

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,448,510	固定負債	9,570,715
有形固定資産	20,732,199	地方債等	5,671,232
事業用資産	9,788,560	長期未払金	3,519
土地	3,248,845	退職手当引当金	573,239
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,654,629	その他	3,322,724
建物減価償却累計額	△ 8,871,507	流動負債	1,139,004
工作物	1,459,274	1年内償還予定地方債等	962,087
工作物減価償却累計額	△ 778,041	未払金	14,912
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,057
航空機	-	預り金	57,290
航空機減価償却累計額	-	その他	4,657
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,709,718
建設仮勘定	75,359	【純資産の部】	
インフラ資産	10,421,272	固定資産等形成分	28,856,869
土地	750,632	余剰分(不足分)	△ 9,384,796
建物	692,790	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 457,227		
工作物	19,052,247		
工作物減価償却累計額	△ 10,209,430		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	592,260		
物品	2,005,390		
物品減価償却累計額	△ 1,483,023		
無形固定資産	307,762		
ソフトウェア	78,704		
その他	229,059		
投資その他の資産	5,408,549		
投資及び出資金	2,854		
有価証券	-		
出資金	2,854		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	169,444		
長期貸付金	34		
基金	5,259,824		
減債基金	1,916,609		
その他	3,343,215		
その他	47		
徴収不能引当金	△ 23,654		
流動資産	3,733,282		
現金預金	1,284,556		
未収金	43,826		
短期貸付金	-		
基金	2,408,359		
財政調整基金	2,408,359		
減債基金	-		
棚卸資産	6,956		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,416		
繰延資産	-		
資産合計	30,181,791	純資産合計	19,472,073
		負債及び純資産合計	30,181,791

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,517,661
業務費用	3,598,565
人件費	1,199,035
職員給与費	738,988
賞与等引当金繰入額	20,682
退職手当引当金繰入額	9,877
その他	429,489
物件費等	2,110,772
物件費	1,037,767
維持補修費	207,796
減価償却費	854,436
その他	10,773
その他の業務費用	288,757
支払利息	62,302
徴収不能引当金繰入額	2,092
その他	224,363
移転費用	4,919,096
補助金等	4,452,304
社会保障給付	440,144
他会計への繰出金	-
その他	26,648
経常収益	591,574
使用料及び手数料	319,193
その他	272,381
純経常行政コスト	7,926,087
臨時損失	75,736
災害復旧事業費	-
資産除売却損	62,418
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13,318
臨時利益	710,055
資産売却益	706,088
その他	3,967
純行政コスト	7,291,767

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,481,951	25,912,939	△ 7,430,987	0
純行政コスト (△)	△ 7,291,767		△ 7,291,767	0
財源	8,253,940		8,253,940	0
税収等	5,229,082		5,229,082	0
国県等補助金	3,024,858		3,024,858	0
本年度差額	962,173		962,173	0
固定資産等の変動 (内部変動)		2,943,930	△ 2,943,930	
有形固定資産等の増加		3,974,163	△ 3,974,163	
有形固定資産等の減少		△ 1,253,134	1,253,134	
貸付金・基金等の増加		836,496	△ 836,496	
貸付金・基金等の減少		△ 613,596	613,596	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	27,949	0	27,949	
本年度純資産変動額	990,122	2,943,930	△ 1,953,808	0
本年度末純資産残高	19,472,073	28,856,869	△ 9,384,796	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,399,393
業務費用支出	2,480,405
人件費支出	1,174,480
物件費等支出	1,035,453
支払利息支出	62,302
その他の支出	208,170
移転費用支出	4,918,988
補助金等支出	4,452,201
社会保障給付支出	440,140
他会計への繰出支出	-
その他の支出	26,648
業務収入	8,398,529
税収等収入	5,362,317
国県等補助金収入	2,577,874
使用料及び手数料収入	318,461
その他の収入	139,878
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	88,935
業務活動収支	1,088,072
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,686,863
公共施設等整備費支出	918,714
基金積立金支出	768,149
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,033,999
国県等補助金収入	208,180
基金取崩収入	537,580
貸付金元金回収収入	1,636
資産売却収入	225,705
その他の収入	60,897
投資活動収支	△ 652,865
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,023,229
地方債等償還支出	1,023,175
その他の支出	54
財務活動収入	618,679
地方債等発行収入	618,679
その他の収入	-
財務活動収支	△ 404,550
本年度資金収支額	30,657
前年度末資金残高	1,196,684
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,227,341
前年度末歳計外現金残高	50,544
本年度歳計外現金増減額	6,671
本年度末歳計外現金残高	57,215
本年度末現金預金残高	1,284,556

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、有形固定資産のうち、法定外公共物などの取得価額不明なものなどは備忘価額1円としております。詳細については固定資産台帳における資産評価要領を参照とします。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法（一般会計等に関して）

出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産等の減価償却の方法（一般会計等に関して）

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

引当金の計上基準及び算定方法（一般会計等に関して）

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定した額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース取引の処理方法（一般会計等に関して）

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

資金収支計算書における資金の範囲（一般会計等に関して）

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項（一般会計等に関して）

- ・消費税等の会計処理
- ・税込方式によっております。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況	
債務負担行為限度額	0千円
令和6年度支出額	0千円
令和7年度以降支出予定額	0千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

対象範囲（対象とする会計）

一般会計、国民健康保険特別会計、多賀地区簡易水道事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計、京都府後期高齢者医療広域連合、京都市市町村議会議員公務災害補償等組合、京都市市町村職員退職手当組合、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合、京都府自治会館管理組合、京都地方税機構、城南衛生管理組合

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示金額単位

表示単位未満の金額は四捨五入することとしております。